

平成19年度決算のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算をお知らせします。

平成19年度決算の概況

1. 基礎利益193億円、当期純利益105億円

平成17年度決算において標準責任準備金の積立てを完了したことにより、経営の効率性と収益力が顕在化し、平成19年度の基礎利益は193億円となりました。また、当期純利益は対前年度比37.0%増の105億円となり、初めて100億円を超えました。

2. 新契約高は2ケタ増

保険料等収入は、通増定期保険の販売停止の影響等により対前年度比4.6%減の2,532億円となりましたが、新契約高は無解約返戻金型収入保障保険等の保障性商品の販売が好調であったことにより、同16.7%増の1兆6,148億円となりました。また、保有契約高も対前年度末比7.3%増の9兆990億円となりました。

3. 総資産は1兆円を突破

総資産は、対前年度末比9.1%増の1兆359億円となり、1兆円を突破しました。一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案して、為替リスクと株価変動リスクを排除しており、引き続き高格付けの円貨建債券を中心とした健全かつ効率的な運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,394.8%

平成19年度末のソルベンシー・マージン比率は2,394.8%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成18年度(末)	平成19年度(末)	前年度(末)比
新契約高	1兆3,835億円	1兆6,148億円	116.7%
保有契約高	8兆4,809億円	9兆990億円	107.3%
保険料等収入	2,653億円	2,532億円	95.4%
年換算保険料 (保有契約)	2,214億円	2,106億円	95.1%
総資産	9,499億円	1兆359億円	109.1%
基礎利益	183億円	193億円	105.6%
当期純利益	77億円	105億円	137.0%
ソルベンシー・マージン 比率	2,136.1%	2,394.8%	258.7ポイント増

注1. 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。
注2. 年換算保険料とは、年度末時点の各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け

(平成20年5月21日現在)

ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 平成19年 7月 新商品「限定告知型医療保険」を発売しました。
- 10月 全契約者に健康管理サービスの無償提供を開始しました。
保険金等の追加支払事案に係る状況調査の結果を公表しました。
- 12月 保険金等のご請求手続き等について解説した「生命保険お手続きガイド」を全契約者に配布しました。
- 平成20年 2月 携帯電話版オフィシャルホームページを開設しました。
- 4月 ISO10002（苦情対応マネジメントシステム）への適合を宣言しました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1．主要業績	1頁
2．平成19年度末保障機能別保有契約高	3頁
3．平成19年度決算に基づく契約者配当金の状況	4頁
4．平成19年度の一般勘定資産の運用状況	5頁
5．貸借対照表	11頁
6．損益計算書	15頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
8．株主資本等変動計算書	18頁
9．債務者区分による債権の状況	19頁
10．リスク管理債権の状況	20頁
11．ソルベンシー・マージン比率	21頁
12．平成19年度特別勘定の状況	22頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	23頁

以上

平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月21日
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,497	98.1	83,963	106.8	1,486	99.3	90,157	107.4
個人年金保険	17	96.8	845	97.8	16	96.7	832	98.4
団体保険			19,826	98.9			19,489	98.3
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	120	13,808	13,808		125	16,125	16,125	
個人年金保険	0	26	26		0	22	22	
団体保険		143	143			90	90	
団体年金保険								

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	217,837	103.7	207,124	95.1
個人年金保険	3,632	99.4	3,509	96.6
合 計	221,469	103.7	210,634	95.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	71,725	88.2	67,704	94.4

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,441	84.5	17,948	46.7
個人年金保険	123	74.3	96	78.1
合 計	38,565	84.4	18,045	46.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,268	29.6	4,614	108.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	265,389	103.9	253,235	95.4
資産運用収益	15,577	105.7	17,415	111.8
保険金等支払金	111,052	113.0	125,454	113.0
資産運用費用	416	587.3	2,269	545.0
経常利益	14,674	334.4	19,232	131.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	949,933	116.7	1,035,988	109.1

2 . 平成 1 9 年度末保障機能別保有契約高

(単位 : 千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,452	90,157			8,455	19,488	9,908	109,646
	災 害 死 亡	224	20,838	0	1	99	727	324	21,567
	その他の条件付死亡	290	5,064					290	5,064
生 存 保 障				16	832	0	1	16	833
入 院 保 障	災 害 入 院	721	44	0	0	48	1	770	45
	疾 病 入 院	701	43	0	0			701	43
	その他の条件付入院	507	46	0	0			507	46
障 害 保 障		34				65		99	
手 術 保 障		1,333		0				1,333	

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障							

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	30	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		

- (注) 1 . 団体保険及び医療保障保険 (団体型) の件数は被保険者数を表します。
- 2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険 (年金特約) については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
- 3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
- 4 . 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 5 . 団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び就業不能保障保険については取り扱っておりません。

3 . 平成 1 9 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	1.75%
5 年ごと利差配当付個人年金保険	1.60%

平成 1 9 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

< 例 1 > 5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 0 年度	1 0 年	0 円	181,110 円	10,000,000 円
平成 1 5 年度	5 年	1,101 円	241,700 円	10,001,101 円

< 例 2 > 5 年ごと利差配当付個人年金保険（1 0 年確定年金）の契約者配当金

3 0 歳加入、6 0 歳払込満了、6 0 歳年金開始

男性、年払、年金額 1 0 0 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 1 0 年度	1 0 年	0 円	222,160 円	2,359,200 円
平成 1 5 年度	5 年	0 円	272,100 円	1,444,800 円

（注）「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっています。「経過年数」とは平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示しています。

4 . 平成 1 9 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 9 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 9 年度の日本経済は、前半は設備投資の増加と個人消費の持ち直しなどに支えられて緩やかな回復基調が持続したものの、後半はサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や金融市場の混乱などにより先行きに対する不確実性が高まり、回復は足踏み状態となりました。

長期金利は、6月にかけては経済の回復基調を反映して2%程度にまで上昇したものの、その後は先行きの不確実性の高まり等を反映して低下基調に転じ、3月末には1.2%台後半まで低下しました。

日経平均株価も、同様に、7月にかけては1万8千円台まで上昇したものの、その後は下落基調に転じ、3月末には1万2千円台まで下落しました。

当社の運用方針

当社は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用を行っております。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しております。

上記の運用方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、内外株式、外貨建資産、一般貸付等を組み入れておりません。

運用実績の概況

平成 1 9 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 8 7 5 億円増加し 1 兆 2 1 0 億円（前年度末比 1 0 9 . 4 % ）となりました。当年度末における主な資産構成は有価証券 9 , 4 7 7 億円（一般勘定占率 9 2 . 8 % ）、現預金 2 5 1 億円（同 2 . 5 % ）となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、有価証券残高の増加に伴う利息収入の増加に加え、責任準備金対応債券のデュレーション調整目的の売買等による有価証券売却益もあり、前年度に比べ 2 9 億円増加し、1 7 1 億円となりました。なお、証券化商品への投資については、住宅金融支援機構の発行した R M B S のみであり、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品は保有しておりません。

トピックス

ALM推進の観点から平成 1 7 年度に導入した責任準備金対応債券については、対応する小区分の販売商品ポートフォリオが大きく変化したことから、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、対応する負債側のデュレーションの変動性・不安定性が高まりました。このため、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	19,964	2.1	25,104	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	869,597	93.2	947,728	92.8
公 社 債	752,388	80.6	847,695	83.0
株 式	0	0.0	20	0.0
外 国 証 券	117,208	12.6	100,012	9.8
公 社 債	117,208	12.6	100,012	9.8
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	11,449	1.2	13,564	1.3
不動産	292	0.0	380	0.0
繰延税金資産	9,727	1.0	10,342	1.0
その他	22,575	2.4	24,051	2.4
貸倒引当金	155	0.0	132	0.0
合 計	933,451	100.0	1,021,040	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ソ	4,871	5,140
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	133,202	78,131
公 社 債	150,801	95,306
株 式	-	19
外 国 証 券	17,599	17,195
公 社 債	17,599	17,195
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	1,810	2,114
不動産	50	88
繰延税金資産	2,136	615
その他	1,719	1,475
貸倒引当金	8	23
合 計	134,039	87,589
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	14,639	16,541
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	14,270	16,078
貸付金利息	368	441
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	21
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	806
国債等債券売却益	-	806
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	67
為替差益	0	-
その他運用収益	3	-
合 計	14,642	17,415

(5) 資産運用関係費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
支 払 利 息	30	36
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	290	164
国債等債券売却損	-	164
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	290	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	13	-
為 替 差 損	-	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	67	64
合 計	416	265

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	0.31	0.52
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.75	1.84
うち 公 社 債	1.66	1.76
うち 株 式	0.00	0.15
うち 外 国 証 券	2.22	2.45
貸 付 金	3.51	3.52
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.66	1.76
うち 海 外 投 融 資	2.22	2.45

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	652,648	657,126	4,477	8,472	3,995	761,957	777,475	15,518	17,481	1,963
責任準備金対応債券	155,945	156,226	280	1,045	764	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	62,704	61,002	1,701	15	1,717	184,621	185,751	1,129	3,268	2,138
公社債	62,654	60,950	1,704	13	1,717	184,571	185,699	1,127	3,266	2,138
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	49	52	2	2	-	49	51	1	1	-
公社債	49	52	2	2	-	49	51	1	1	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	871,298	874,355	3,057	9,533	6,476	946,578	963,226	16,647	20,750	4,102
公社債	754,092	753,708	384	6,045	6,429	846,567	862,354	15,786	18,529	2,742
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	117,205	120,646	3,441	3,488	47	100,011	100,872	861	2,220	1,359
公社債	117,205	120,646	3,441	3,488	47	100,011	100,872	861	2,220	1,359
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	20
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	20
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	0	20

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	21,301	26,510	保険契約準備金	897,762	974,553
現金	13	3	支払備金	15,273	17,289
預貯金	21,287	26,507	責任準備金	879,690	954,945
有価証券	884,443	960,980	契約者配当準備金	2,798	2,319
国債	370,047	472,872	代理店借	2,721	1,443
地方債	84,256	76,716	再保険借	1,333	1,503
社債	302,960	303,002	その他負債	12,070	9,243
株式	6,023	4,821	未払法人税等	5,115	4,474
外国証券	121,156	103,566	未払金	95	91
貸付金	11,449	13,564	未払費用	5,298	3,810
保険約款貸付	11,449	13,564	預り金	50	63
有形固定資産	338	461	仮受金	1,510	803
建物	292	380	退職給付引当金	260	233
その他の有形固定資産	46	80	役員退職慰労引当金	7	14
無形固定資産	52	52	特別法上の準備金	90	924
その他の無形固定資産	52	52	価格変動準備金	90	924
代理店貸	382	321	負債の部 合計	914,246	987,916
再保険貸	1,703	2,139	(純 資 産 の 部)		
その他資産	20,689	21,747	資本金	17,250	17,250
未収金	15,841	15,856	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	320	365	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	3,001	3,119	利益剰余金	9,522	20,100
預託金	1,261	2,044	その他利益剰余金	9,522	20,100
金融派生商品	51	119	保険業法施行規則附則	325	325
仮払金	166	198	第10条積立金		
その他の資産	47	44	繰越利益剰余金	9,197	19,775
繰延税金資産	9,727	10,342	株主資本合計	36,772	47,350
貸倒引当金	155	132	其他有価証券評価差額金	1,085	720
			評価・換算差額等合計	1,085	720
			純資産の部 合計	35,686	48,071
資産の部 合計	949,933	1,035,988	負債及び純資産の部 合計	949,933	1,035,988

平成19年度末(平成20年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券につきましては、従来「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しておりましたが、遡増定期保険の税制見直しの検討が開始されたことに伴い、平成19年4月1日より当該商品の販売を停止したことにより、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、責任準備金のデュレーションの変動性・不安定性が高まってきております。

このため、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えております。

上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が2,189百万円、その他有価証券評価差額金が1,396百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が792百万円減少しております。なお、上記振替による損益に与える影響はありません。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、従来の償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、従来は法定の積立基準額を積み立てておりましたが、将来の有価証券の価格変動リスクに備えるため、当年度末における積立限度額まで積み立てております。これにより、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益が797百万円減少しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料式

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は9百万円であり、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額はありません。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は365百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,948百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は241百万円、金銭債務の総額は850百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は10,798百万円、繰延税金負債の総額は409百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は47百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額6,756百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額2,858百万円、収入保険料期間帰属関係151百万円、未払費用251百万円、事業税135百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,129百万円です。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目0.9%、評価性引当額0.3%、住民税均等割0.3%です。

7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,798 百万円
当年度契約者配当金支払額	2,264 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,785 百万円
当年度末現在高	2,319 百万円

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

9. 担保に供されている資産は、国債 789百万円 であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 563百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,348百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は 1,764円 09銭であります。
12. 外貨建資産の額は 3,571百万円であります。（主な外貨額 16百万米ドル、7 百万ユーロ）
外貨建負債の額は 0 百万円であります。（主な外貨額 0 百万米ドル）
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,101百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- （1）退職給付債務及びその内訳
- | | |
|---------------|---------|
| イ 退職給付債務 | 309 百万円 |
| ロ 年金資産 | 42 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務 | 267 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 29 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 3 百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 | 233 百万円 |
| ト 前払年金費用 | - 百万円 |
| チ 退職給付引当金 | 233 百万円 |
- （2）退職給付債務等の計算基礎
- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ロ 割引率 1.5 %
- ハ 数理計算上の差異の処理方法 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
- ニ 過去勤務債務の額の処理方法 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理
- なお、平成19年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
経常収益	281,304	270,735
保険料等収入	265,389	253,235
保険料	262,368	249,359
再保険収入	3,021	3,875
資産運用収益	15,577	17,415
利息及び配当金等収入	14,639	16,541
有価証券利息・配当金	14,270	16,078
貸付金利息	368	441
その他利息配当金	0	21
有価証券売却益	-	806
金融派生商品収益	-	67
為替差益	0	-
その他運用収益	3	-
特別勘定資産運用益	935	-
その他経常収益	337	84
年金特約取扱受入金	112	21
保険金据置受入金	53	43
退職給付引当金戻入額	157	-
その他の経常収益	13	19
経常費用	266,630	251,502
保険金等支払金	111,052	125,454
保険金	19,788	20,806
年金	626	691
給付金	17,532	19,055
解約返戻金	67,101	78,406
その他返戻金	1,536	1,583
再保険料	4,466	4,910
責任準備金等繰入額	105,594	77,270
支払準備金繰入額	4,205	2,016
責任準備金繰入額	101,389	75,254
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	416	2,269
支払利息	30	36
有価証券売却損	290	164
金融派生商品費用	13	-
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	14	-
その他運用費用	67	64
特別勘定資産運用損	-	2,003
事業費	48,506	45,302
その他経常費用	1,060	1,204
保険金据置支払金	5	10
税金	978	892
減価償却費	66	94
退職給付引当金繰入額	-	178
その他の経常費用	9	29
経常利益	14,674	19,232
特別利益	-	216
その他特別利益	-	216
特別損失	70	849
固定資産等処分損	24	15
特別法上の準備金繰入額	43	834
価格変動準備金	43	834
その他特別損失	2	-
契約者配当準備金繰入額	2,189	1,785
税引前当期純利益	12,414	16,813
法人税及び住民税	7,034	7,875
法人税等調整額	2,343	1,640
当期純利益	7,722	10,578

注記事項

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は3,570百万円であります。
2. 有価証券売却益は国債等債券806百万円、有価証券売却損は国債等債券164百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は325百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は213百万円であります。
4. 金融派生商品収益は、全額評価益であり、その金額は67百万円であります。
5. その他特別利益の内訳は、退職年金制度の変更に伴う退職給付引当金取崩益199百万円および貸倒引当金戻入額17百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は、388円21銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、285百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	165 百万円
ロ 利息費用	0 百万円
ハ 期待運用収益	- 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
△ 小計	178 百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	106 百万円
チ 退職給付費用	285 百万円

上記退職給付費用以外に、退職年金制度の変更に伴う退職給付引当金取崩益を特別利益として計上しております。また、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区 西新宿1丁目 26番1号	70,000	損害保険業	100.0	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約	生命保険業務 の代理・事務 代行委託契約 料	3,041	未払費用	825

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

記載すべき取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

記載すべき取引はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	18,361	19,386
キャピタル収益	0	873
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	806
金融派生商品収益	-	67
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	303	164
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	290	164
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	13	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	303	709
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,057	20,095
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,382	863
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,372	863
個別貸倒引当金繰入額	10	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,382	863
経常利益（損失） A + B + C	14,674	19,232

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)										
	株主資本						株主資本計	評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
			保険業法施行規則第10条積立金							
前事業年度末残高	7,250	-	-	325	1,474	1,800	9,050	1,449	1,449	7,600
当事業年度変動額										
新株の発行	10,000	10,000	10,000	-	-	-	20,000	-	-	20,000
当期純利益	-	-	-	-	7,722	7,722	7,722	-	-	7,722
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	364	364	364
当事業年度変動額合計	10,000	10,000	10,000	-	7,722	7,722	27,722	364	364	28,086
当事業年度末残高	17,250	10,000	10,000	325	9,197	9,522	36,772	1,085	1,085	35,686

(単位:百万円)

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)										
	株主資本						株主資本計	評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
			保険業法施行規則第10条積立金							
前事業年度末残高	17,250	10,000	10,000	325	9,197	9,522	36,772	1,085	1,085	35,686
当事業年度変動額										
当期純利益	-	-	-	-	10,578	10,578	10,578	-	-	10,578
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	1,805	1,805	1,805
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	10,578	10,578	10,578	1,805	1,805	12,384
当事業年度末残高	17,250	10,000	10,000	325	19,775	20,100	47,350	720	720	48,071

注記事項

平成19年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当金支払額
該当する事項はありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	9
危険債権	-	-
要管理債権	7	-
小計 (対合計比)	14 (0.1%)	9 (0.1%)
正常債権	11,590	13,738
合計	11,605	13,748

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	6	9
3カ月以上延滞債権額	7	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	14 (0.1%)	9 (0.1%)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	128,336	144,526
資本金等(外国保険会社等は供託金等)	36,772	47,350
価格変動準備金	90	924
危険準備金	11,820	12,683
一般貸倒引当金	65	17
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,701	1,016
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		70,220
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	81,289	12,313
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	12,015	12,069
保険リスク相当額 R ₁	8,283	5,593
予定利率リスク相当額 R ₂	3,168	3,199
資産運用リスク相当額 R ₃	4,817	4,628
経営管理リスク相当額 R ₄	330	331
最低保証リスク相当額 R ₇	255	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		2,895
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,136.1%	2,394.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」及び「持込資本金等」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	954,070	1,050,732
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	827,463	902,894
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	126,606	147,837

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成19年度末132,319百万円(平成18年度末121,848百万円)であります。

12. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	16,482		14,948	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	16,482		14,948	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	608	2,107	474	1,942
変額保険(終身型)	16,433	142,486	15,800	129,360
合 計	17,041	144,593	16,274	131,302

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルD-ソ	1,336	8.1	1,405	9.4
有 価 証 券	14,845	90.1	13,251	88.6
公 社 債	4,874	29.6	4,896	32.8
株 式	6,023	36.5	4,801	32.1
外 国 証 券	3,947	24.0	3,553	23.8
公 社 債	692	4.2	915	6.1
株 式 等	3,255	19.8	2,638	17.6
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	300	1.8	291	1.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	16,482	100.0	14,948	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	221	285
有価証券売却益	360	429
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	940	207
為替差益	23	26
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	0
有価証券売却損	207	484
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	393	2,441
為替差損	9	27
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	935	2,003

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。